

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62322	電子入札制度の実施事業	総務部	契約課	シートA	1
62322	入札・契約事務事業	総務部	契約課	シートA	3
62322	物品調達事務	総務部	契約課	シートB	4

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-9453			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	矢野 莊六	リーダー名	主幹	武智 剛	担当者名	主任	都築 拓也	主事
H27年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6453			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	菅能 勝広	リーダー名	主幹	門田 竜司	担当者名	主任	和家 敏郎	主任

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	電子入札制度の実施事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	6:その他	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	行政情報の適正運用		市長公約		主な取組み	#N/A			
主な取組み	行政サービスの電子化の推進					#N/A			
取組みの柱	電子調達拡充			#N/A					
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	一般競争入札実施要領、松山市電子入札運用基準、松山市建設工事等入札参加者心得、松山市建設工事等抽せんに関する事務手続、愛媛県電子入札運用基準等								
事業の目的(どのような状態にするか)	本市では、平成16年度から電子入札システムを導入し、入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達における事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで透明性を確保している。そうした中で、平成24年度に策定された「愛媛県・市町連携推進プラン」に基づき、愛媛県や本市を含む6市4町と電子入札システムの共同利用を行い、入力項目の統一化や設計書を全件で電子頒布するなど、入札情報の閲覧での利便性を向上させ、官・民双方の事務の効率化を図っている。								
背景(どのような経緯で開始したか)	入札・契約制度に求められる競争性・公平性の向上とともに、公共調達における事務効率化・コストの削減を図るほか、ICT(情報技術)を活用し入札・契約情報を積極的に公表することで公平性・透明性及び競争性を確保するため、電子入札システムを導入。								
対象(誰を、何を)	対象者:電子入札登録参加業者 約1,300者 対象範囲:工事、工事に関する委託、及び一部の物品における入札を対象								
事業内容(どのような活動・手段か)	公共工事の発注(設計金額130万円を超える工事及び工事に関する委託)において、電子入札システムを利用し、官・民双方の入札事務の効率化を図り、公平性・透明性及び競争性の高い入札・契約事務を実施する。 また、入札情報を入札情報システムへ提供し、積極的な情報公開を行う。 さらに、電子入札における入札資料の電子化を図り、ハード(システム、機器等)・ソフト(制度・運用等)両面の安定稼働を推進する。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/denshinyusatsu/jyohou/portaldenyu.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	16	～	終期設定できない場合の理由		工事及び工事に係る委託業務の入札、契約は、今後も継続して発生するため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		土木管理費		H27予算措置時期	当初
				項	目	土木管理費			
				H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				63,630	48,578	42,494		28,969	
決算額(B)(単位:千円)				62,032	39,802	27,342			
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳、 H28→予算内訳	国支出金				0	0	0		0
	県支出金				0	0	0		0
	市債				0	0	0		0
	その他				21,405	12,578	136		2,806
一般財源				40,627	27,224	27,206		26,163	
主な経費(単位:千円) ※H27→決算、H28→予算						委託料23,132千円 負担金51千円		委託料13,862千円 負担金5,789千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,598	8,776	15,152			
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.6	1.6	1.6		1.6	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	年間を通じてえひめ電子入札共同システムの安定稼働を推進した。また、えひめ電子入札共同システムと連携している工事・業者管理システムの機器更新設定業務を行った。		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し。		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できたため。また、機器等の更新設定業務を円滑に遂行できたため。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し。			
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	えひめ電子入札共同システムを愛媛県と県内10市町(松山市含む)で実施。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		えひめ電子入札共同システムを安定して稼働できたため。また、機器等の更新設定業務を円滑に遂行でき、正確かつ適正な入札・契約事務を行えたため。		
H28年度の目標	本市の入札参加登録業者及び個別工事案件等を管理する工事・業者管理システムと、電子入札システムの相互連携により、正確かつ適正な入札・契約事務を推進する。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	えひめ電子入札共同システムの安定稼働。 建設業法改正等に伴う工事・業者管理システム改修業務	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H28年度で取組む改善策	特に無し。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度		指標名	単位	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	最終目標			
活動指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、 実績値:H24以降必須	一般競争入札における電子入札の実施率	%	目標値		—	—	—	—	100	目標値	100		
			実績値		87.7	92.3	89.1	96.0	達成年度	H28年度			
			達成度		—	—	—	—					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	総合評価競争入札においても、電子入札の利用を検討し、将来的には100%の実施率を目指す。					
	本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。											
	指名競争入札における電子入札の実施率	%	目標値		—	—	—	—	100	目標値	100		
			実績値		100	100	100	100	達成年度				
			達成度		—	—	—	—					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	全ての指名競争入札において電子入札を実施する。					
	本指標の設定理由	電子入札の積極的な利用を推進する。											
			目標値						目標値				
			実績値						達成年度				
		%	達成度										
			指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
			本指標の設定理由										
成果指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、 実績値:H24以降必須	設計図書の電子頒布率	%	目標値		—	—	—	—	100	目標値	100		
			実績値		45.6	49.5	91.9	100.0	達成年度				
			達成度		—	—	—	—					
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	電子入札の実施率の増加とともに、それに伴う設計図書の電子頒布率も向上させる。					
	本指標の設定理由	業者の移動コスト・移動時間の縮減が図られる。											
				目標値						目標値			
				実績値						達成年度			
			%	達成度									
				指標の種類						最終目標値の設定の考え方			
				本指標の設定理由									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	一般競争入札においては、総合評価競争入札は、郵便入札でのみ実施しているため、その件数によって各年度の実績値に差異があるが、それ以外の一般競争入札と指名競争入札においては、100%の実施率であり、電子入札の利用が推進されている。											
	成果指標	H26年7月のえびめ電子入札共同システムの稼働以降、特命随契以外は全件で電子頒布を実施しており、受託業者の移動コスト・設計図書購入コストの縮減、職員の事務効率化が図られた。											
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容													

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6453				
	部等長名	大町 一郎	課等長名	矢野 莊六	リーダー名	主幹	武智 剛	担当者名	主任	都築 拓也	主事	瀧本 裕氏
H27年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	工事担当	連絡先	948-6453				
	部等長名	大町 一郎	課等長名	菅能 勝広	リーダー名	主幹	門田 竜司	担当者名	主任	和家 敏郎	主任	都築 拓也

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	入札・契約事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A		
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A		
施策	行政情報の適正運用		市民長約		主な取組み	#N/A		
主な取組み	行政サービスの電子化の推進					#N/A		
取組みの柱	電子調達の拡充			#N/A				
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法、地方自治法施行令、公共工事の品質確保の促進に関する法律、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、松山市契約規則等							
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市競争入札参加資格者の審査業務や、建設工事及び工事に係る委託業務における入札・契約等の円滑な執行を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	透明性、公平性を確保する必要があったため、入札・契約等を一元化している。							
対象(誰を,何を)	・工事請負については1件の設計金額が130万円を超える案件 ・工事に係る委託業務のすべての案件							
事業内容(どのような活動・手段か)	・入札・契約等に関すること ・予算担当課からの入札依頼、指名業者の選定、一般競争入札参加資格要件の作成と決定、指名通知・一般競争入札の公告、入札・開札・落札者の決定、契約締結、結果の公表 ・入札の参加資格に関すること。 松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査、格付け							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/denshinyusatsu/index.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		工事及び工事に係る委託業務の入札、契約は、今後も継続して発生するため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費			H27予算措置時期	当初
				項	土木管理費	目		
				H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,201	2,239	2,200		2,091
決算額(B)(単位:千円)				1,742	1,875	1,901		
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳		国支出金		0	0	0		0
		県支出金		0	0	0		0
		市債		0	0	0		0
		その他		0	0	0		0
		一般財源		1,742	1,875	1,901		2,091
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算						消耗品等:801千円 総合評価審査委員会 審査員謝礼:116千円 発注者支援データベースシステム使用料:243千円	消耗品等:937千円 総合評価審査委員会 審査員謝礼:200千円 発注者支援データベースシステム使用料:255千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		459	364	299		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		8.2	8.2	8.2		7.2
		正規職員以外		0.0	0.0	0.0		1.0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約等 ・競争入札参加者資格審査業務		H27年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な入札・契約等が執行できたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		競争性、透明性及び公平性を確保し、適正な入札・契約等の執行が出来ているため		
H28年度の目標	より一層競争性、透明性及び公平性の向上に努め、適正な入札・契約等を執行する。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	・建設工事及び工事に係る委託業務の適正な入札・契約等 ・競争入札参加者資格審査業務	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	特に無し

平成28年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成28年度	評価対象年度	平成27年度
--------	--------	--------	--------

H28年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	物品調達担当	連絡先	948-6261
	部等長名	大町 一郎	課等長名	矢野 荘六	リーダー名	副主幹	田中 晋和	担当者名
H27年度	部局等名	総務部	課等名	契約課	担当グループ名	物品調達担当	連絡先	948-6261
	部等長名	大町 一郎	課等長名	菅根 勝広	リーダー名	副主幹	田中 晋和	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※平成27年度の内容

事務事業名(施策コード)	62322	物品調達事務	事業登録	既存	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム	#N/A			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	#N/A			
施策	行政情報の適正運用		市民長約		主な取組み	#N/A			
主な取組み	行政サービスの電子化の推進					#N/A			
取組みの柱	電子調達の拡充					#N/A			
総合計画の実施計画掲載有無(H27)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H27)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法,地方自治法施行令,松山市契約規則等								
事業の目的(どのような状態にするか)	庁内の物品要求について、契約課で一元化することによって適正な物品購入を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	庁内の物品購入について透明性及び公平性等を確保する必要があったため、一元化して物品調達をしている。								
対象(誰を,何を)	物品の購入に関する契約について、競争入札参加者の資格審査を受けて有資格者名簿に登録された者 約1,200者								
事業内容(どのような活動・手段か)	・庁内の各課からの物品要求及び修繕を一元化し、本市の有資格者名簿に登録された競争入札参加者を指名し、競争入札等により発注業者を決定している。 ・松山市競争入札参加者資格審査申請書の受付、書類審査								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合)URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shi/sei/denshinuyusatsu/index.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合)設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有りの場合、基準や金額等」「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		物品購入は継続してあるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費	目	財産管理費	H27予算措置時期	当初
				H25年度	H26年度					H27年度	H28年度
現計予算額(A)(単位:千円)				1,771	1,359				1,338		1,334
決算額(B)(単位:千円)				1,400	1,188				833		
内訳(単位:千円) ※H25~27→決算内訳, H28→予算内訳			国支出金	0	0				0		0
			県支出金	0	0				0		0
			市債	0	0				0		0
			その他	0	0				0		0
			一般財源	1,400	1,188				833		1,334
主な経費(単位:千円) ※H27→決算,H28→予算							アルバイト賃金 200千円 事務用品 560千円		アルバイト賃金 582千円 事務用品 663千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	371	171				505		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで			正規職員	7.0	7.0				7.0		6.0
			正規職員以外	1.0	1.0				1.0		1.0

*決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H27年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・物品調達について適正な購入を行う ・競争入札参加者資格審査業務		H27年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な物品購入が図れたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	物品調達の一元化によるコスト削減、事務効率、透明性等が担保される。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		行政事務の効率化、手続きの透明性の確保、品質・競争性の向上、コスト削減、事務の迅速化などが図れたため。		
H28年度の目標	物品購入について、より一層の経費削減に取り組むとともに、適切な物品調達を行う。		H28年度の主な取組み内容(予定含む)	1. 物品の購入及び修繕 2. 物品業者の登録	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H28年度で取組む改善策	特に無し